目次

Ⅰ．新地方公会計制度の概要
（１）統一的な基準の特徴……１
（２）各財務書類の概要……２
（３）財務書類４表構成の相関関係……３

Ⅱ．各会計単位の対象範囲……４

Ⅲ．作成基準日……４

Ⅳ．平成２９年度財務書類
（１）一般会計等財務４表
【様式第１号】貸借対照表……５
【様式第２号】行政コスト計算書……７
【様式第３号】純資産変動計算書……９
【様式第４号】キャッシュフロー計算書……１１
【様式第５号】附属明細書……１３
注記（一般会計等）……２４
（２）全体財務４表
【様式第１号】貸借対照表……２９
【様式第２号】行政コスト計算書……３１
【様式第３号】純資産変動計算書……３３
【様式第４号】キャッシュフロー計算書……３５
【様式第５号】附属明細書……３７
注記（全体）……３９
（３）連結財務４表
【様式第１号】貸借対照表……４２
【様式第２号】行政コスト計算書……４３
【様式第３号】純資産変動計算書……４４
【様式第４号】キャッシュフロー計算書……４５
注記（連結）……４６

Ⅰ．新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備しています。

これにより、現金取引に加えてストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的に、かつ公正価値で把握出来ます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

（２）各財務書類の概要

１．貸借対照表　略称：BS（Balance Sheet）

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当町の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

２．行政コスト計算書　略称：PL（Profit and Loss statement）

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税収等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

３．純資産変動計算書　略称：NW（Net Worth statement）

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税収等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

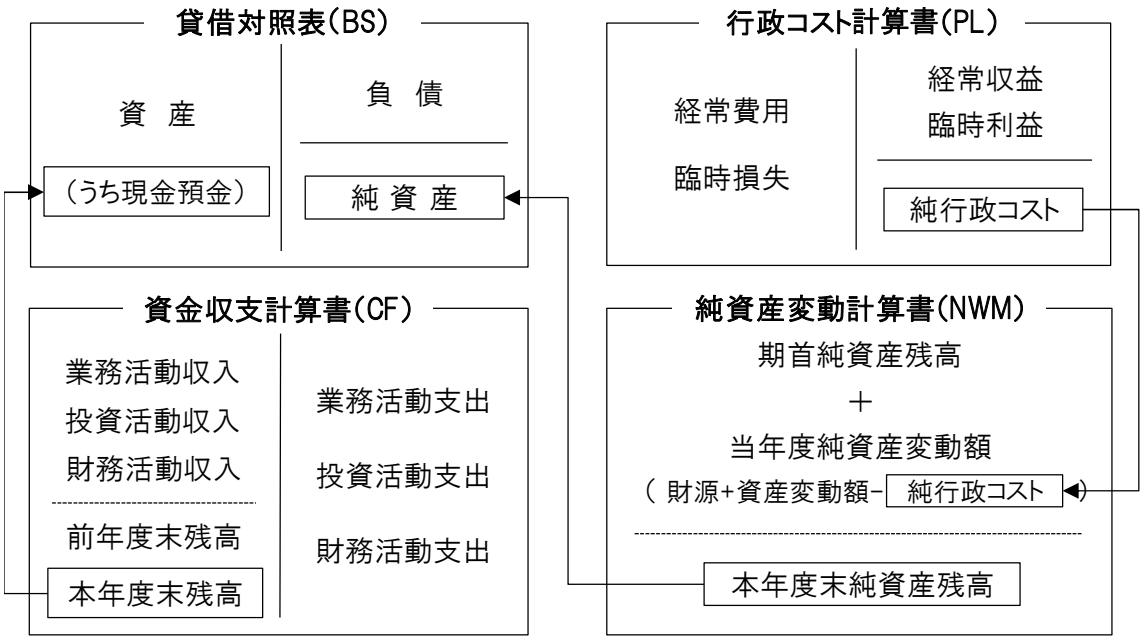
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

４．キャッシュフロー計算書　略称：CF（Cash Flow statement）

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる３つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

（３）財務書類４表構成の相関関係

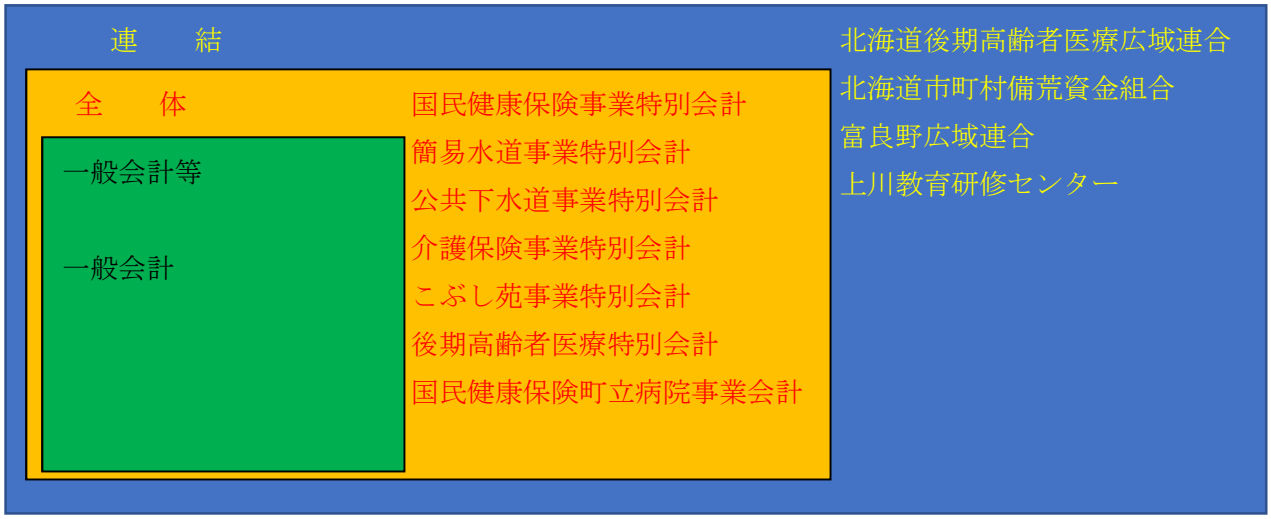


① 貸借対照表（BS）の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書（CF）における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。

② 貸借対照表（BS）の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「本年度末残高」と対応します。

③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書（NWM）の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ．各会計区分の対象範囲



※平成３０年度３月時点において一部の連結対象団体の財務書類作成が完了していない為、
既に作成済みの団体分のみを連結した状態となっています。
連結対象の決算財務書類が揃い次第、順次連結・公表する予定です。

Ⅲ．作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成２９年３月３１日としています。

なお、出納整理期間（平成３０年４月１日から５月３１日まで）の出納については、作成基準日までに終了したものとして扱っています。

平成２９年度財務書類

（１）一般会計等財務４表

【様式第１号】

貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位： 千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,898,980	固定負債	4,843,306
有形固定資産	27,044,513	地方債	4,497,955
事業用資産	7,545,746	長期未払金	-
土地	467,185	退職手当引当金	345,196
立木竹	305,228	損失補償等引当金	-
建物	14,746,206	その他	155
建物減価償却累計額	△ 7,983,495	流動負債	647,621
工作物	8,703	1年内償還予定地方債	576,484
工作物減価償却累計額	△ 3,481	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,270
航空機	-	預り金	34,867
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,490,926
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,401	固定資産等形成分	29,499,401
インフラ資産	19,407,383	余剰分（不足分）	△ 5,362,601
土地	1,213		
建物	112,629		
建物減価償却累計額	△ 86,907		
工作物	51,368,697		
工作物減価償却累計額	△ 32,185,097		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,849		
物品	542,295		
物品減価償却累計額	△ 450,910		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,854,467		
投資及び出資金	24,554		
有価証券	1,820		
出資金	17,029		
その他	5,705		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,611		
長期貸付金	14,408		
基金	961,296		
減債基金	215,407		
その他	745,889		
その他	846,750		
徴収不能引当金	△ 1,154		
流動資産	728,746		
現金預金	112,666		
未収金	5,094		
短期貸付金	-		
基金	610,986		
財政調整基金	610,986		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-	純資産合計	24,136,800
資産合計	29,627,726	負債及び純資産合計	29,627,726

貸借対照表の説明（一般会計等）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに中富良野町では、約２８９億円の資産を形成してきています。

- 事業用資産……学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など　約７５億円
- インフラ資産……道路、橋りょう等の社会資本　約１９４億円
- 物品……車両など、現金や基金等以外の動産　約１億円
- 投資その他の資産……出資金、長期延滞債権、基金など　約１９億円

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約５５億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高は約４５億円です。

- 地方債……地方債現在高のうち、平成３０年度以降に償還する予定の元金。
- １年以内償還予定地方債…地方債現在高のうち、平成２９年度に償還する予定の元金。
- 退職手当引当金……年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約２４１億円あります。

- 固定資産等形成分……資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- 余剰分（不足分）……費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第２号】

行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	5,304,393
業務費用	3,569,098
人件費	744,921
職員給与費	634,422
賞与等引当金繰入額	36,270
退職手当引当金繰入額	△ 4,974
その他	79,203
物件費等	2,778,428
物件費	1,358,245
維持補修費	42,304
減価償却費	1,377,879
その他	－
その他の業務費用	45,749
支払利息	45,743
徴収不能引当金繰入額	6
その他	－
移転費用	1,735,295
補助金等	1,128,612
社会保障給付	293,128
他会計への繰出金	309,869
その他	3,686
経常収益	163,942
使用料及び手数料	101,675
その他	62,267
純経常行政コスト	△ 5,140,451
臨時損失	116,632
災害復旧事業費	－
資産除売却損	116,632
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	482
資産売却益	482
その他	－
純行政コスト	△ 5,256,601

行政コスト計算書の説明（一般会計等）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。
その他（人件費）……議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。
物件費……委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。
支払利息……地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約３６億円

【移転費用】

補助金等……特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
社会保障給付……生活保護費などの扶助費。
他会計への繰出金……特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約１７億円

平成２９年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約５３億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料……行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。
経常収益（その他）……雑入など。

経常収益合計：約２億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約５１億円です。
純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約５３億円となっています。

【様式第３号】

純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	25,420,633	30,929,582	△ 5,508,949
純行政コスト（△）	△ 5,256,601		△ 5,256,601
財源	3,849,597		3,849,597
税収等	2,945,119		2,945,119
国県等補助金	904,478		904,478
本年度差額	△ 1,407,004		△ 1,407,004
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,549,604	1,549,604
有形固定資産等の増加		4,890	△ 4,890
有形固定資産等の減少		△ 1,495,022	1,495,022
貸付金・基金等の増加		415,841	△ 415,841
貸付金・基金等の減少		△ 475,313	475,313
資産評価差額	119,423	119,423	
無償所管換等	-	-	
その他	3,748	-	3,748
本年度純資産変動額	△ 1,283,833	△ 1,430,181	146,348
本年度末純資産残高	24,136,800	29,499,401	△ 5,362,601

純資産変動計算書の説明（一般会計等）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約マイナス１４億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約マイナス１３億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約２５４億円に②の本年度純資産変動額約マイナス１３億円を加え、約２４１億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第４号】

資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,933,125
業務費用支出	2,197,830
人件費支出	751,538
物件費等支出	1,400,549
支払利息支出	45,743
その他の支出	－
移転費用支出	1,735,295
補助金等支出	1,128,612
社会保障給付支出	293,128
他会計への繰出支出	309,869
その他の支出	3,686
業務収入	3,636,407
税収等収入	2,943,613
国県等補助金収入	529,135
使用料及び手数料収入	101,559
その他の収入	62,100
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 296,718
【投資活動収支】	
投資活動支出	420,731
公共施設等整備費支出	4,890
基金積立金支出	408,677
投資及び出資金支出	3,624
貸付金支出	3,540
その他の支出	－
投資活動収入	851,167
国県等補助金収入	375,343
基金取崩収入	473,623
貸付金元金回収収入	1,690
資産売却収入	511
その他の収入	－
投資活動収支	430,436
【財務活動収支】	
財務活動支出	644,079
地方債償還支出	643,226
その他の支出	853
財務活動収入	446,129
地方債発行収入	446,129
その他の収入	－
財務活動収支	△ 197,950
本年度資金収支額	△ 64,232
前年度末資金残高	142,031
本年度末資金残高	77,799

前年度末歳計外現金残高	32,153
本年度歳計外現金増減額	2,714
本年度末歳計外現金残高	34,867
本年度末現金預金残高	112,666

資金収支計算書の説明（一般会計等）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

平成２９年度の業務活動収支は約３億円のマイナスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

平成２９年度の投資活動収支は約４億円のプラスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
・財務活動収入……町債の発行などの収入。

平成２９年度の財務活動収支は約２億円のマイナスとなっています。

上記３つの収支を合算し、平成２９年度の資金収支額は約１億円のマイナスとなりました。前年度末資金残高約２億円を加えて、本年度末資金残高は約１億円のマイナスとなりました。

【様式第５号】

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) − (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)−(E) (G)
事業用資産	15,763,826	119,464	350,567	15,532,722	7,986,976	310,895	7,545,746
土地	461,778	5,464	58	467,185	−	−	467,185
立木竹	305,228	−	−	305,228	−	−	305,228
建物	14,987,605	109,110	350,509	14,746,206	7,983,495	310,025	6,762,710
工作物	8,703	−	−	8,703	3,481	870	5,222
船舶	−	−	−	−	−	−	−
浮標等	−	−	−	−	−	−	−
航空機	−	−	−	−	−	−	−
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	511	4,890	−	5,401	−	−	5,401
インフラ資産	51,482,539	−	0	51,482,539	32,272,005	1,033,296	19,210,534
土地	1,213	−	0	1,213	−	−	1,213
建物	112,629	−	−	112,629	86,907	2,671	25,721
工作物	51,368,697	−	−	51,368,697	32,185,097	1,030,624	19,183,599
その他	−	−	−	−	−	−	−
建設仮勘定	−	−	−	−	−	−	−
物品	536,408	4,878	−	541,286	450,910	33,688	90,376
合計	67,782,772	124,342	350,567	67,556,547	40,709,891	1,377,879	26,846,656

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	（左記以外）	合計
事業用資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	2, 212, 747	1, 282, 272	－	464, 312	313, 441	－	1, 642, 372	1, 630, 603	7, 545, 746
立木竹	17	124, 503	－	447	3, 455	－	－	338, 762	467, 185
建物	－	－	－	－	305, 228	－	－	－	305, 228
工作物	2, 212, 729	1, 157, 768	－	463, 865	4, 758	－	1, 637, 150	1, 286, 440	6, 762, 710
船舶	－	－	－	－	－	－	5, 222	－	5, 222
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	5, 401	5, 401
土地	19, 188, 351	－	－	－	276	－	－	21, 908	19, 210, 534
建物	1, 196	－	－	－	－	－	－	17	1, 213
工作物	5, 119	－	－	－	276	－	－	20, 327	25, 721
その他	19, 182, 035	－	－	－	－	－	－	1, 564	19, 183, 599
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	－	558	0	－	412	－	56, 568	32, 837	90, 376

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

（単位：千円）

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) － (E) (F)	（参考）財産に関する調書記載額
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額（貸借対照表計上額） (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金計上額 (H)	（参考）財産に関する調書記載額
				0		0.00	0		
合計	0	0	0	0	0	－	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：千円）

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) － (C) (D)	資本金 (E)	出資割合（%） (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) － (H) (1)	（参考）財産に関する調書記載額
富良野地区森林組合出資金	7,066			0		0.00	0		7,066	
北海道農業信用基金協会出資金	850			0		0.00	0		850	
社団法人北海道私学振興基金協会出資金	60			0		0.00	0		60	
北海道信用保証協会出捐金	230			0		0.00	0		230	
財団法人北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,000			0		0.00	0		1,000	
北海道土地改良事業団体連合会出資金	150			0		0.00	0		150	
財団法人北海道学校保健会出捐金	195			0		0.00	0		195	
財団法人北海道勤労者信用基金協会出捐金	150			0		0.00	0		150	
財団法人ふるさと情報センター出捐金	500			0		0.00	0		500	
財団法人北海道健康づくり財団出捐金	3,320			0		0.00	0		3,320	
財団法人道北地域旭川地場産業振興センター出捐金	210			0		0.00	0		210	
財団法人北海道暴力追放センター出捐金	600			0		0.00	0		600	
財団法人北海道社会福祉施設運営財団出資金	150			0		0.00	0		150	
財団法人北海道農業開発公社出捐金	200			0		0.00	0		200	
財団法人札幌交響楽団出捐金	300			0		0.00	0		300	
地方公営企業等金融機構出資金	900			0		0.00	0		900	
合計	15,881	0	0	0	0	－	0	0	15,881	0

④基金の明細

（単位：千円）

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対照表計上額）	（参考）財産に関する調書記載額
財政調整基金	610,986				610,986	
減債基金	215,407				215,407	
備荒資金組合	846,750				846,750	
公共施設整備基金	360,466				360,466	
地域振興基金	123,132				123,132	
地域間交流人材育成基金	156,462				156,462	
地域福祉基金	105,830				105,830	
合計	2,419,033	0	0	0	2,419,033	0

⑤貸付金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		（参考）貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学資金	14,408				14,408
合計	14,408	0	0	0	14,408

⑥長期延滞債権の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	5,225	
固定資産税	2,154	
軽自動車税	227	
その他の未収金		
分担金及び負担金	0	
使用料及び手数料	535	
財産収入	103	
諸収入	367	
小計	8,611	0
合計	8,611	0

⑦未収金の明細

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
町民税	2,951	
固定資産税	1,039	
軽自動車税	125	
その他の未収金		
分担金及び負担金	41	
使用料及び手数料	771	
財産収入	167	
諸収入		
小計	5,094	0
合計	5,094	0

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
5,254,499	4,324,436	879,395	13,306	8,130	17,542	11,690		

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,254,449	576,133	548,596	500,948	522,204	508,791	1,758,028	839,749		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,396		242		△ 1,154
投資損失引当金					
退職手当引当金	350,170	345,196	350,170		345,196
損失補償等引当金					
賞与等引当金	37,913	36,270	37,913		36,270
合計	386,687	381,466	388,325	0	380,312

２．行政コスト計算書の内容に関する明細

（１）補助金等の明細

（単位：千円）

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等（所有外資産分）				
	計		0	
その他の補助金等	補助金等	他団体等	1,128,612	
	計		1,128,612	
合計			1,128,612	

（２）財源情報の明細

（単位：千円）

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,256,601	529,135	446,129	2,793,443	1,487,894
有形固定資産等の増加	4,890	375,343		△ 370,453	
貸付金・基金等の増加	415,841			415,841	
その他				0	
合計	5,677,332	904,478	446,129	2,838,831	1,487,894

４．資金収支計算書の内容に関する明細

（１）資金の明細

（単位：千円）

種類	本年度末残高
要求払預金	77,799
合計	77,799

注記【一般会計等】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

・無形固定資産

→定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

→過去３年間の平均不能欠損率により計上しています。

・賞与等引当金

→翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理

→税込み方式に従っています。

２．重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

４．偶発債務

該当する事象はありません。

５．追加情報

（１）財務書類の内容を理解する為に必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。

→一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

→一般会計等は、普通会計と同様に一般会計のみを対象としています。

③出納整理期間について

→財務書類の作成基準日は会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

④各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は以下の通りです。

・実質赤字比率	- %
・連結実質赤字比率	- %
・実質公債費比率	9.4%
・将来負担比率	- %

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

・支出予定額	14,309 千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費逓次繰越額（一般会計）	- 千円
・繰越明許費　　（一般会計）	- 千円
・事故繰越額　　（一般会計）	- 千円

⑧過年度修正などに関する事項

該当する事象はありません。

（２）貸借対照表に係る事項

①基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など

従前の財務書類を公開していない為、影響はありません。

②売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

・土地	- 千円うち、売却可能	- 千円
・立木竹	- 千円うち、売却可能	- 千円
・建物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・工作物	- 千円うち、売却可能	- 千円
・物品	- 千円うち、売却可能	- 千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

③減価償却累計額

間接法による表示なので、ここでの記載は不要とします。

④減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当する事象はありません。　- 千円

⑤基金借入金（繰替運用）の内容

該当する事象はありません。　-千円

⑥地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基盤である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

健全化資料４⑩表より　3,831,133 千円

⑦将来負担に関する情報（財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア．標準財政規模	2,710,934 千円
イ．元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	471,027 千円
ウ．将来負担額	6,109,407 千円
エ．充当可能金額	1,586,570 千円
オ．特定財源見込額	550,235 千円
カ．地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込み額	4,257,202 千円

⑧自治法第２３４条の３に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された
リース債務金額　- 千円

⑨管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び
表示登記が行われていない法定外公共物
該当する事象はありません。　- 千円

⑩道路、河川及び水路の敷地の評価額
- 千円

⑪PFI 事業に係る資産
該当する事象はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

（５）資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	▲250,975 千円
投資活動収支	430,436 千円
基礎的財政収支	▲197,950 千円

②既存の決算情報との関連性
会計間の繰出金、繰入金を相殺処理しています。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

主な内訳は、以下の通りです。

ア．賞与等引当金繰入額	36,270 千円
イ．退職手当引当金繰入額	345,196 千円
ウ．減価償却費	1,359,112 千円
エ．資産所売却損	116,632 千円
オ．賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	37,913 千円
カ．退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	350,170 千円

④一時借入金

該当する取引はありません。 - 千円

⑤重要な非資金取引

該当する取引はありません。 - 千円

（２）全体財務４表

【様式第１号】

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,401,522	固定負債	6,910,869
有形固定資産	29,472,103	地方債等	6,565,518
事業用資産	9,047,740	長期未払金	－
土地	467,185	退職手当引当金	345,196
立木竹	305,228	損失補償等引当金	－
建物	16,665,810	その他	155
建物減価償却累計額	△ 8,401,105	流動負債	732,134
工作物	8,703	1年内償還予定地方債等	649,512
工作物減価償却累計額	△ 3,481	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	47,755
航空機	－	預り金	34,867
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	7,643,003
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,401	固定資産等形成分	32,011,662
インフラ資産	20,254,893	余剰分（不足分）	△ 7,456,684
土地	1,213	他団体出資等分	－
建物	1,230,466		
建物減価償却累計額	△ 706,627		
工作物	52,072,935		
工作物減価償却累計額	△ 32,539,944		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	196,849		
物品	1,864,580		
物品減価償却累計額	△ 1,695,110		
無形固定資産	2,333		
ソフトウェア	2,333		
その他	－		
投資その他の資産	1,927,086		
投資及び出資金	24,554		
有価証券	1,820		
出資金	17,029		
その他	5,705		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	19,157		
長期貸付金	14,408		
基金	1,030,310		
減債基金	215,407		
その他	814,903		
その他	846,750		
徴収不能引当金	△ 8,093		
流動資産	796,459		
現金預金	174,529		
未収金	10,944		
短期貸付金	－		
基金	610,986		
財政調整基金	610,986		
減債基金	－		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	24,554,978
資産合計	32,197,981	負債及び純資産合計	32,197,981

貸借対照表の説明（全体）

①資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な資産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに〇〇町では、約〇〇億円の資産を形成してきています。

- 事業用資産……学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館等　約９３億円
- インフラ資産……道路、橋りょう等の社会資本　約２０３億円
- 物品……現金や基金等以外の動産　約４億円
- 投資その他の資産……出資金、長期延滞債権、基金など　約２０億円

有形固定資産のうち、建物・工作物などの耐用年数のあるいわゆる償却資産の合計取得価額は約７２７億円、その減価償却累計額は約４３８億円で、約６０％が経年で費消された計算となっています。

②負債の部

資産を形成する為の地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約７４億円で、大部分を地方債が占めており、その年度末現在高が約６５億円です。

- 地方債……地方債現在高のうち、平成３０年度以降に償還する予定の元金。
- １年以内償還予定地方債…地方債現在高のうち、平成２９年度に償還する予定の元金。
- 退職手当引当金……年度末に全職員が退職した場合の退職手当支給額。

③純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約２５２億円あります。

- 固定資産等形成分……資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産など）で保有。
- 余剰分（不足分）……費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を差し引いた額。
  マイナスになる事が多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第２号】

全体行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	8,157,680
業務費用	5,350,675
人件費	898,591
職員給与費	776,271
賞与等引当金繰入額	47,755
退職手当引当金繰入額	△ 4,974
その他	79,539
物件費等	4,387,094
物件費	2,911,072
維持補修費	43,124
減価償却費	1,432,898
その他	－
その他の業務費用	64,990
支払利息	64,984
徴収不能引当金繰入額	6
その他	－
移転費用	2,807,004
補助金等	2,508,295
社会保障給付	293,128
その他	5,582
経常収益	442,682
使用料及び手数料	224,541
その他	218,141
純経常行政コスト	△ 7,714,998
臨時損失	116,632
災害復旧事業費	－
資産除売却損	116,632
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	482
資産売却益	482
その他	－
純行政コスト	△ 7,831,148

行政コスト計算書の説明（全体）

①経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

【業務費用】

退職手当引当金繰入額……前年度末退職手当引当金残高と本年度末残高の差額。
その他（人件費）……議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費など。
物件費……委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など。
支払利息……地方債の本年度利子支払額。

業務費用合計：約７２億円

【移転費用】

補助金等……特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
社会保障給付……生活保護費などの扶助費。
他会計への繰出金……特別会計等への繰出金。

移転費用合計：約３１億円

平成２９年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約１０３億円です。

②経常収益

行政サービスに係る経常的な収入を表示しています。

使用料及び手数料……行政サービスに係る使用料収入、及び手数料収入。
経常収益（その他）……雑入など。

経常収益合計：約７億円

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約９６億円です。
純経常行政コストに災害復旧事業費など臨時の損益を加味した純行政コストは、約９８億円となっています。

【様式第３号】

全体純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,712,471	32,370,487	△ 6,658,016	－
純行政コスト（△）	△ 7,831,148		△ 7,831,148	－
財源	5,432,769		5,432,769	－
税収等	3,747,148		3,747,148	－
国県等補助金	1,685,621		1,685,621	－
本年度差額	△ 2,398,379		△ 2,398,379	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,595,963	1,595,963	
有形固定資産等の増加		4,890	△ 4,890	
有形固定資産等の減少		△ 1,550,041	1,550,041	
貸付金・基金等の増加		428,809	△ 428,809	
貸付金・基金等の減少		△ 479,621	479,621	
資産評価差額	1,237,139	1,237,139		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
その他	3,748	－	3,748	
本年度純資産変動額	△ 1,157,492	△ 358,825	△ 798,668	－
本年度末純資産残高	24,554,978	32,011,662	△ 7,456,684	－

純資産変動計算書の説明（全体）

①本年度差額

税収や国県等補助金などの財源から純行政コストを差し引いた金額で、本年度の差額は約マイナス２４億円です。

②本年度純資産変動額

①の本年度差額から有価証券等の評価増減額を表す資産評価額、無償で譲渡又は取得した固定資産の価額等を表す無償所管換等などを加えた金額で、本年度の変動額は約１３億円です。

純資産の増加は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が多かった事が要因となります。

純資産の減少は、過去に取得した固定資産の減価償却費や固定資産の除売却等による減少分よりも、固定資産への投資が少なかった事が要因となります。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

前年度末純資産残高約２６３億円に②の本年度純資産変動額約１３億円を加え、約２５２億円が本年度末の純資産残高となります。

【様式第４号】

全体資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,726,312
業務費用支出	3,919,307
人件費支出	900,127
物件費等支出	2,954,196
支払利息支出	64,984
その他の支出	－
移転費用支出	2,807,004
補助金等支出	2,508,295
社会保障給付支出	293,128
その他の支出	5,582
業務収入	5,385,718
税収等収入	3,743,707
国県等補助金収入	1,199,876
使用料及び手数料収入	224,160
その他の収入	217,974
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1,340,594
【投資活動収支】	
投資活動支出	433,699
公共施設等整備費支出	4,890
基金積立金支出	421,645
投資及び出資金支出	3,624
貸付金支出	3,540
その他の支出	－
投資活動収入	965,877
国県等補助金収入	485,745
基金取崩収入	477,931
貸付金元金回収収入	1,690
資産売却収入	511
その他の収入	－
投資活動収支	532,178
【財務活動収支】	
財務活動支出	706,561
地方債等償還支出	705,708
その他の支出	853
財務活動収入	1,466,729
地方債等発行収入	1,466,729
その他の収入	－
財務活動収支	760,168
本年度資金収支額	△ 48,248
前年度末資金残高	187,910
本年度末資金残高	139,663

前年度末歳計外現金残高	32,153
本年度歳計外現金増減額	2,714
本年度末歳計外現金残高	34,867
本年度末現金預金残高	174,529

資金収支計算書の説明（全体）

①業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示しています。

・業務支出……人件費、物件費、補助費、扶助費など。
・業務収入……税収等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
・臨時支出……災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
・臨時収入……災害復旧事業費に対する補助金収入など。

平成２９年度の業務活動収支は約１４億円のマイナスとなっています。

②投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示しています。

・投資活動支出……公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
・投資活動収入……国県等補助金、基金取崩収入、貸付金の元金回収収入、資産の売却収入など。

平成２９年度の投資活動収支は約５億円のプラスとなっています。

③財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示しています。

・財務活動支出……町債の償還などに要する支出。
・財務活動収入……町債の発行などの収入。

平成２９年度の財務活動収支は約８億円のプラスと４なっています。

上記３つの収支を合算し、平成２９年度の資金収支額は約１億円のマイナスとなりましたが、前年度末資金残高約７億円を加えて、本年度末資金残高は約６億円のプラスとなりました。

【様式第５号】

附属明細書

１．貸借対照表の内容に関する明細

（１）資産項目の明細

①有形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)＋(B)－(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)－(E) (G)
事業用資産	16, 626, 657	1, 176, 237	350, 567	17, 452, 327	8, 404, 587	329, 877	9, 047, 740
土地	461, 778	5, 464	58	467, 185	－	－	467, 185
立木竹	305, 228	－	－	305, 228	－	－	305, 228
建物	15, 850, 436	1, 165, 883	350, 509	16, 665, 810	8, 401, 105	329, 007	8, 264, 704
工作物	8, 703	－	－	8, 703	3, 481	870	5, 222
船舶	－	－	－	－	－	－	－
浮標等	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	511	4, 890	－	5, 401	－	－	5, 401
インフラ資産	53, 203, 634	－	0	53, 203, 634	33, 246, 571	1, 063, 500	19, 957, 064
土地	1, 213	－	0	1, 213	－	－	1, 213
建物	1, 230, 466	－	－	1, 230, 466	706, 627	19, 007	523, 839
工作物	51, 971, 955	－	－	51, 971, 955	32, 539, 944	1, 044, 493	19, 432, 011
その他	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－
物品	1, 795, 171	63, 488	－	1, 858, 659	1, 694, 345	39, 521	164, 314
合計	71, 625, 462	1, 239, 725	350, 567	72, 514, 620	43, 345, 503	1, 432, 898	29, 169, 117

②有形固定資産の行政目的別明細

（単位：千円）

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	（左記以外）	合計
事業用資産	－	－	－	－	－	－	－	－	－
土地	2,212,747	1,282,272	445,221	464,312	313,441	－	1,642,372	2,687,376	9,047,740
立木竹	17	124,503	－	447	3,455	－	－	338,762	467,185
建物	－	－	－	－	305,228	－	－	－	305,228
工作物	2,212,729	1,157,768	445,221	463,865	4,758	－	1,637,150	2,343,213	8,264,704
船舶	－	－	－	－	－	－	5,222	－	5,222
浮標等	－	－	－	－	－	－	－	－	－
航空機	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
インフラ資産	－	－	－	－	－	－	－	5,401	5,401
土地	19,833,137	－	－	－	276	－	－	123,652	19,957,064
建物	1,196	－	－	－	－	－	－	17	1,213
工作物	401,493	－	－	－	276	－	－	122,071	523,839
その他	19,430,447	－	－	－	－	－	－	1,564	19,432,011
建設仮勘定	－	－	－	－	－	－	－	－	－
物品	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	12,091	558	4,482	－	412	－	56,568	90,202	164,314

注記【全体】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

・無形固定資産

→定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

→過去３年間の平均不能欠損率により計上しています。

・賞与等引当金

→翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理

→税込み方式に従っています。

２．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

３．偶発債務

該当する事象はありません。

４．追加情報

（１）全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：一般会計
事業会計	：国民健康保険事業特別会計
	介護保険事業特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	：簡易水道事業特別会計
	公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	町立病院事業会計

（２）出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

（３）表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４）法適用公営事業会計の取り扱い

法適用の公営事業会計は、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

（５）内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

（６）固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。

（３）連結財務４表

【様式第１号】

連結貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32, 633, 775	固定負債	7, 028, 588
有形固定資産	29, 839, 819	地方債等	6, 576, 406
事業用資産	9, 308, 362	長期未払金	－
土地	471, 256	退職手当引当金	345, 377
立木竹	305, 228	損失補償等引当金	－
建物	17, 226, 734	その他	106, 805
建物減価償却累計額	△ 8, 705, 505	流動負債	783, 953
建物減損損失累計額	－	1年内償還予定地方債等	653, 322
工作物	9, 213	未払金	36, 072
工作物減価償却累計額	△ 3, 966	未払費用	－
工作物減損損失累計額	－	前受金	－
船舶	－	前受収益	－
船舶減価償却累計額	－	賞与等引当金	59, 691
船舶減損損失累計額	－	預り金	34, 867
浮標等	－	その他	0
浮標等減価償却累計額	－	負債合計	7, 812, 541
浮標等減損損失累計額	－	【純資産の部】	
航空機	－	固定資産等形成分	33, 166, 439
航空機減価償却累計額	－	余剰分（不足分）	△ 6, 988, 830
航空機減損損失累計額	－	他団体出資等分	－
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	5, 401		
インフラ資産	20, 254, 893		
土地	1, 213		
建物	1, 230, 466		
建物減価償却累計額	△ 706, 627		
建物減損損失累計額	－		
工作物	52, 072, 935		
工作物減価償却累計額	△ 32, 539, 944		
工作物減損損失累計額	－		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
その他減損損失累計額	－		
建設仮勘定	196, 849		
物品	2, 152, 606		
物品減価償却累計額	△ 1, 876, 042		
物品減損損失累計額	－		
無形固定資産	2, 361		
ソフトウェア	2, 361		
その他	－		
投資その他の資産	2, 791, 595		
投資及び出資金	24, 554		
有価証券	1, 820		
出資金	17, 029		
その他	5, 705		
長期延滞債権	19, 288		
長期貸付金	14, 408		
基金	1, 894, 694		
減債基金	215, 407		
その他	1, 679, 287		
その他	846, 750		
徴収不能引当金	△ 8, 100		
流動資産	1, 356, 375		
現金預金	698, 969		
未収金	43, 282		
短期貸付金	－		
基金	611, 173		
財政調整基金	611, 173		
減債基金	－		
棚卸資産	2, 950		
その他	－		
徴収不能引当金	－		
繰延資産	－	純資産合計	26, 177, 609
資産合計	33, 990, 149	負債及び純資産合計	33, 990, 149

【様式第２号】

連結行政コスト計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	9,479,355
業務費用	5,797,368
人件費	1,143,859
職員給与費	975,572
賞与等引当金繰入額	59,691
退職手当引当金繰入額	△ 4,938
その他	113,533
物件費等	4,552,929
物件費	2,984,660
維持補修費	104,264
減価償却費	1,464,004
その他	－
その他の業務費用	100,580
支払利息	65,616
徴収不能引当金繰入額	11
その他	34,954
移転費用	3,681,987
補助金等	3,383,277
社会保障給付	293,128
その他	5,582
経常収益	738,349
使用料及び手数料	429,571
その他	308,778
純経常行政コスト	△ 8,741,006
臨時損失	116,633
災害復旧事業費	－
資産除売却損	116,632
損失補償等引当金繰入額	－
その他	0
臨時利益	482
資産売却益	482
その他	－
純行政コスト	△ 8,857,157

【様式第３号】

連結純資産変動計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,304,969	33,503,994	△ 6,199,024	－
純行政コスト（△）	△ 8,857,157		△ 8,857,157	－
財源	6,488,729		6,488,729	－
税収等	4,425,952		4,425,952	－
国県等補助金	2,062,777		2,062,777	－
本年度差額	△ 2,368,428		△ 2,368,428	－
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,574,694	1,574,694	
有形固定資産等の増加		49,688	△ 49,688	
有形固定資産等の減少		△ 1,575,324	1,575,324	
貸付金・基金等の増加		582,749	△ 582,749	
貸付金・基金等の減少		△ 631,807	631,807	
資産評価差額	1,237,139	1,237,139		
無償所管換等	－	－		
他団体出資等分の増加	－			－
他団体出資等分の減少	－			－
比例連結割合変更に伴う差額	－			－
その他	3,929	－	3,929	
本年度純資産変動額	△ 1,127,361	△ 337,555	△ 789,805	－
本年度末純資産残高	26,177,609	33,166,439	△ 6,988,830	－

【様式第４号】

連結資金収支計算書

自　平成29年4月1日
至　平成30年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,580,286
業務費用支出	3,898,299
人件費支出	656,367
物件費等支出	2,795,674
支払利息支出	65,615
その他の支出	380,642
移転費用支出	3,681,987
補助金等支出	3,383,277
社会保障給付支出	293,128
その他の支出	5,582
業務収入	6,278,473
税収等収入	4,221,962
国県等補助金収入	1,573,407
使用料及び手数料収入	224,160
その他の収入	258,943
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	△ 1,301,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	642,242
公共施設等整備費支出	49,688
基金積立金支出	554,518
投資及び出資金支出	3,624
貸付金支出	34,413
その他の支出	－
投資活動収入	1,165,837
国県等補助金収入	485,745
基金取崩収入	517,962
貸付金元金回収収入	44,221
資産売却収入	511
その他の収入	117,397
投資活動収支	523,594
【財務活動収支】	
財務活動支出	710,185
地方債等償還支出	709,332
その他の支出	853
財務活動収入	1,470,353
地方債等発行収入	1,466,729
その他の収入	3,624
財務活動収支	760,168
本年度資金収支額	△ 18,051
前年度末資金残高	682,154
比例連結割合変更に伴う差額	－
本年度末資金残高	664,102

前年度末歳計外現金残高	32,153
本年度歳計外現金増減額	2,714
本年度末歳計外現金残高	34,867
本年度末現金預金残高	698,969

注記【連結】

１．重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。

また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格のあるもの

→会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としています。

・出資金のうち、市場価格のないもの

→出資金額をもって貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が３０％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

（３）有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

→定額法を採用しています。

・無形固定資産

→定額法を採用しています。

（４）引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

→過去３年間の平均不能欠損率により計上しています。

・賞与等引当金

→翌年度６月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

・退職手当引当金

→地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込み額算定方法に従っています。

（５）リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

（６）資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（３ヵ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払も含んでいます。

（７）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税の会計処理

→税込み方式に従っています。

２．重要な後発事象

（１）主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

（２）組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

（３）地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

（４）重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

（５）その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

３．偶発債務

該当する事象はありません。

４．追加情報

（１）連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	：一般会計
事業会計	：国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計 後期高齢者医療特別会計、こぶし苑事業特別会計
公営企業（非法適）	簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計
公営企業（法適）	：町立病院事業会計
一部事務組合等	：備荒資金組合 ：
広域連合等	富良野広域連合、後期高齢者医療広域連合

（２）出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（３月３１日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（地方自治体法第２３５条の５「普通地方公共団体の出納は、翌年度の５月３１日をもって閉鎖する。」）

（３）表示単位未満の取り扱い

各項目の金額を表示単位未満で四捨五入している為、合計等の金額が一致しない場合があります。

（４）法適用公営事業会計・第三セクターの取り扱い

法適用の公営事業会計と第三セクターは、財務書類の勘定科目体系が公会計とは異なる為、読替を行って作成しています。

（５）内部取引の取り扱い

連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象団体（会計）間で行われている資金の出資（受入）、貸付（借入）、回収（返済）、利息の支払い（受取）、売上（支払）、繰入（繰出）など、原則としてすべての内部取引を相殺消去しています。

（６）資産評価額（第三セクター）について

第三セクターの財務書類において、資産評価額は直接法での表記となります。従いまして、連結財務書類での資産評価額は取得原価（再調達価額）と簿価との合算となります。

（７）固定資産等形成分について

貸借対照表資産の部「固定資産+短期貸付金+基金（流動）」と純資産の部「固定資産等形成分」は、資産科目の残高の相殺消去により差額が発生する場合があります。